

研究ノート

日本人の子供の性別選好について

坂井博通

はじめに

出生力に影響を及ぼす要因の1つとして子供の性別選好 (sex preference) の研究がある。発展途上国では強い男子選好が見られ、男子が生まれるまで子供を生み続けるというような現象が存在したし、今でも存在する。また、先進国でも男女同数ずつを欲するというバランス選好の存在が指摘されている¹⁾。

日本では、性別選好の研究は非常に少ない。しかし、人口動態社会経済面調査報告 (1965)²⁾では、現存子の性別パターン³⁾によって希望子供数が異なることが示されている。一人以上の追加出生を希望する割合は、夫は、mm型が54%、mf型が47%、fm型が45%、ff型が62%、妻の場合はmm型が44%、mf型が32%、fm型が28%、ff型が46%となっていて、夫の場合は男子選好とバランス選好、女子の場合はバランス選好のあることが示されている。

また、阿藤⁴⁾は現存の男女組み合わせ別に追加出生意欲を比較して、性別選好の出生力に及ぼす影響はほとんど無いことを見出している。

ところで、性別選好の研究は、子供の性別の希望や理想についての「態度」を示す指標と実際の出生という「行動」を示す指標を用いてなされているが、態度指標と行動指標で必ずしも同じ結果が得られているわけではない。たとえば、アメリカでは、態度指標によると男子選好が、行動指標によるとバランス選好が存在することが多く報告されている⁵⁾。

この態度指標と行動指標による結果の違いは、測定方法や測定対象の違いにもよるが、そもそも、態度指標の多くは妻による1個人の態度を示すものであるのに対して、行動指標は妻と夫の双方の意思決定の態度を示すものであることによるためと考えられる。

さて、日本では、研究自体が少ないこともさることながら、行動指標を用いた研究はほとんどなされていない。そこで、本研究は、日本人の性別選好の研究の一環として、行動指標を用いた検討を試みるものである。

1) Nancy Williamson, *Sons or Daughters : Cross-Cultural Survey of Parental Preference*, Sage Publications, 1976.

John Cleland et.al. "Preferences for the Sex of Children and Their Influences on Reproductive Behavior", *Comparative Studies Cross-National Summaries*, 27, 1983.

2) 厚生省大臣官房統計調査部、『人口動態社会経済面調査—出生—』, 1962.

3) 子供の男女児組み合わせを、出生の順に表記することにする。たとえば、第1子が男 (m)、第2子が女 (f)、第3子が男であるとmfm型と表す。

4) 阿藤 (『現代日本における出生予測の可能性』『人口問題研究』, 第149号, 1979年1月, pp.16-31.) は「結局、現代日本の夫婦については、少なくとも男児選好あるいは男女児混合選好は予定子供数に影響を与えるほどは強くはないと結論してよさそうである。」と述べ、また、阿藤 (『日本人の結婚と出産, 昭和57年, 第8次出産力調査, 第1報告書』1982, p14.) は「現存の男女児組み合わせ別に追加出生意欲を比べてもほとんど差がない。つまり、わが国の夫婦にとっては子供の数こそが問題であり、男女児の組み合わせはほとんど問題にされていないことが分かる。」と指摘している。

5) 注1の文献参照

1 方 法

行動指標による子供の性別選好研究は、パリティ拡大率の比較、出生性比から期待される男女児組合わせの期待値と実測値の比較、末子の性比と子供全体の性比の比較、男子出生後の出生間隔と女子出生後の出生間隔の比較などによって研究することができるとされる⁶⁾。本研究は、これまでもっとも多く用いられており、男子選好ばかりでなくバランス選好も確認できるパリティ拡大率を用いることにする。パリティ拡大率を用いて性別選好を解釈する際の仮定は、子供の性別パターンによって異なったパリティ拡大率が示されれば、夫婦に特徴的な性別選好があると考えられることである。たとえば、第1子性別パターン別パリティ拡大率について言えば、m型よりf型の率が大きければ、全体としては、女子選好よりは男子選好が多いと考えるということである⁷⁾。

データは、人口問題研究所が1985年に行った「家族ライフコースと世帯構造変化に関する調査」とし、すでに出生行動を終えていると考えられる40歳以上の妻がいる世帯の情報に関して分析を行う。世代により出生行動の違いが考えられるので、妻の年齢別に、子の性別パターンごとのパリティ拡大率の比較を用いて性別選好を検討する。

2 結 果

まず、第1子が男子であるか女子であるかによって、その後の出生行動に差があるか否かを見ると、60代は、第1子から第2、3、4子に進む確率はf型にやや多いものの、第2子を生む確率は、40代、50代、60代ともみな値はそれほど変わらない(表1)。これは第1子の性別によって出生行動は影響を受けることが少ないことを示すものと言えよう。これは、出生数の規範が性別選好より大きく効いているためであると思われる。

したがって、この結果だけから日本人の性別選好がないとは判断できない。むしろ、現在の出生規範と言われる時点(2子)までの子供の性別パターン別のパリティ拡大率の方が、性別選好の検討にはふさわしいかも知れない。そこで、2子のパリティ拡大率を計算した(表2)。

2子から3子に進む確率は、40代ではmm型が35%、mf型が30%、fm型が38%、ff型が39%となった。50代ではmm型が46%、mf型が41%、fm型が35%、ff型が49%と40代よりも大きな差が見られる。男子選好や女子選好というよりは、子供の性別が偏ると次の出生行動をとるバランス選好が多いことがうかがえる。しかし、60代ではmm型が73%、mf型が72%、fm型が77%、ff型が76%となっている。40代と50代より差が小さく、性別選好がないように見える。しかし、これは60代の出生規範が3人であったということが原因であるとも考えられる。したがって、60代に関しては、第3子までの出生子のパターンをつかって考察する必要がある。すると、第2子までが同じ条件であると、第3子が女子である場合は男子である場合よりも第3子を生む確率が大きいことがわかる($mmm=.47 < mmf=.65$, $mfm=.42 < mff=.55$, $fmm=.55 < fmf=.57$, $ffm=.60 < fff=.62$) (表3)。また、バランス選好を考察するために、男女子数別に集計すると、60代の場合には、バランス選好よりは、男子選好の方がより強いことが示唆された($3m=.47$, $2m1f=.53$, $1m2f=.58$, $3f=.62$) (表4)。

6) Gary McClelland, "Measuring Sex Preferences and Their Effects on Fertility", Bennett N.E. (ed.) *Sex Selection of Children*, Academic Press, 1983. pp.13-43.

7) Gary McClelland, "Determining the Impact of Sex Preferences on Fertility: A Consideration of Parity Progression Ratio, Dominance, and Stopping Rule Measures", *Demography* 16, 1979, pp.377-388. は、パリティ拡大率は、いろいろな性別選好があると性別パターンごとに差が検出されないことがあること。また、性別選好があるために産み止めてしまうことが検出されないことを欠点にもつという。

確かにその指摘は正しい。しかし、それは性別選好をパリティ拡大率のみで考えた場合に生じかねない弊害である。他の行動指標や態度指標と合わせ考えるならば、その欠点は補えるものであると考えられる。

表1 妻の年齢別第1子性別パターン別バリテイトイ拡大率

年齢	実数						累積実数					拡大率				
	1	2	3	4	5+	計	1+	2+	3+	4+	5+	1-2	1-3	1-4	1-5	
40-49	パターン	1	2	3	4	5+	計	816	707	230	35	6	0.87	0.28	0.04	0.01
	m	109	477	195	29	6	816	743	640	246	36	5	0.86	0.33	0.05	0.01
	f	103	394	210	31	5	743	1559	1347	476	71	11	0.86	0.31	0.05	0.01
	計	212	871	405	60	11	1559									
50-59	パターン	1	2	3	4	5+	計	672	577	251	58	17	0.86	0.37	0.09	0.03
	m	95	326	193	41	17	672	554	483	201	52	9	0.87	0.36	0.09	0.02
	f	71	282	149	43	9	554	1226	1060	452	110	26	0.86	0.37	0.09	0.02
	計	166	608	342	84	26	1226									
60-	パターン	1	2	3	4	5+	計	390	337	244	125	66	0.86	0.63	0.32	0.17
	m	53	93	119	59	66	390	353	318	244	141	74	0.90	0.69	0.40	0.21
	f	35	74	103	67	74	353	743	655	488	266	140	0.88	0.66	0.36	0.19
	計	88	167	222	126	140	743									

表2 妻の年齢別第2子性別パターン別パリティ拡大率

年齢	パターン	実数					累積実数				拡大率		
		2	3	4	5+	計	2+	3+	4+	5+	2-3	2-4	2-5+
40-49	mm	227	107	12	4	350	350	123	16	4	0.35	0.05	0.01
	mf	250	88	17	2	357	357	107	19	2	0.30	0.05	0.01
	fm	197	104	13	2	316	316	119	15	2	0.38	0.05	0.01
	ff	197	106	18	3	324	324	127	21	3	0.39	0.06	0.01
	計	871	405	60	11	1347	1347	476	71	11	0.35	0.05	0.01
50-59	mm	155	104	18	9	286	286	131	27	9	0.46	0.09	0.03
	mf	171	89	23	8	291	291	120	31	8	0.41	0.11	0.03
	fm	166	64	21	4	255	255	89	25	4	0.35	0.10	0.02
	ff	116	85	22	5	228	228	112	27	5	0.49	0.12	0.02
	計	608	342	84	26	1060	1060	452	110	26	0.43	0.10	0.02
60-	mm	49	60	33	40	182	182	133	73	40	0.73	0.40	0.22
	mf	44	59	26	26	155	155	111	52	26	0.72	0.34	0.17
	fm	41	61	36	40	178	178	137	76	40	0.77	0.43	0.22
	ff	33	42	31	34	140	140	107	65	34	0.76	0.46	0.24
	計	167	222	126	140	655	655	488	266	140	0.75	0.41	0.21

表3 妻の年齢60歳以上の世帯の第3子性別パターン別パリティ拡大率

パターン	実数				累積実数			拡大率	
	3	4	5+	計	3+	4+	5+	3-4	3-5
mmm	40	18	18	76	76	36	18	0.47	0.24
mmf	20	15	22	57	57	37	22	0.65	0.39
mf m	41	15	15	71	71	30	15	0.42	0.21
m f f	18	11	11	40	40	22	11	0.55	0.28
f m m	35	21	21	77	77	42	21	0.55	0.27
f m f	26	15	19	60	60	34	19	0.57	0.32
f f m	24	17	19	60	60	36	19	0.60	0.32
f f f	18	14	15	47	47	29	15	0.62	0.32
計	222	126	140	488	488	266	140	0.55	0.29

表4 妻の年齢60歳以上の世帯の男女子数別パリティ拡大率

男女子数	人 数				累 積 人 数			拡 大 率	
	3	4	5 +	計	3 +	4 +	5 +	3-4	3-5
3m	40	18	18	76	76	36	18	0.47	0.24
2m 1 f	96	51	58	205	205	109	58	0.53	0.28
1m 2 f	68	43	49	160	160	92	49	0.58	0.31
3 f	18	14	15	47	47	29	15	0.62	0.32

3 考察と今後の課題

以上の結果は、日本の40代以上の夫婦には、出生に影響を及ぼす夫婦の性別選好が存在したことを示している⁸⁾。

では、現在、出産可能な夫婦が持つ、出生に影響を与えるような夫婦の性別選好は存在するのだろうか。阿藤の研究では存在しないとされる。しかし、その研究は妻の態度に基づいたものであるで、夫婦の態度までは推定できない。

一般に、夫の方が妻よりも多くの子供を希望し、理想とするということがあるので、夫に追加出生意欲を尋ねると性別選好の存在を確認できるかも知れない。また、子供数の希望が減少し、2人志向が強まったために、性別選好が追加予定子供数には表われにくくなっている可能性も考えられる。さらに、Coombs & Fernandez⁹⁾は、夫婦の性別選好の一致度は小さいと述べている。もしそれが正しいならば、その結論は、夫婦それぞれに性別選好を尋ねるばかりでなく、夫婦の性別選好を尋ねるという問いをなしてはじめて解決されると考えられる。

性別選好の直接的な態度測定ではないが、有効な情報を提供すると思われる統計数理研究所の調査¹⁰⁾を見てみよう。その調査の間「もういちど生まれ変わるとしたら、あなたは男と女の、どちらに、生まれてきたいと思いますか?」に対して、女子は1958年には、「男に生まれたい」が64%、「女に生まれたい」が27%であったのが、「男に生まれたい」は徐々に減少し、他方、「女に生まれたい」は徐々に増加し、1978年には「男に生まれたい」が42%、「女に生まれたい」が53%となっている。しかし、20代の女子は、一般的な女子の傾向とは異なり、1973年、1978年には「男に生まれたい」とする者の割合が増加している。他方、男子の場合には、1958年から1978年まで変わらずにほとんど90%が「男に生まれたい」と答えている。出生行動が夫婦の意思決定によるとするならば、以上のことから、夫婦の男子選好は減少しているが、依然として出生に影響を与えている可能性のあることが示唆される。

ところで、現在の研究は、男女の産み分けが不可能であることを前提になされているし、夫婦も可能でないとして子供数や性別選好の決定を行っている。しかし、産み分けが可能になり、性別を夫婦が自由にコントロールできるようになると、出生行動の意思決定過程は現在とは全く異なったものになる可能性は大きい。その際は、個人の態度が非常に大きな要因になると考えられ、性別選好研究の意義は大きくなると言える。その意味でも夫婦の性別選好の形成過程の研究が大きな課題と言えよう。

8) 夫の選好や妻の選好とは別の夫婦の選好も考慮する必要があると考えられる。

9) L. C. Coombs and D. Fernandez, "Husband-Wife Agreement About Reproductive Goals", *Demography* 15, 1978, pp.57-73.

10) 統計数理研究所国民性調査委員会『第4 日本人の国民性調査』, 出光書店, 1982, pp.104-115.